



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東大

上場会社名 ワタベウェディング株式会社

コード番号 4696 URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 秀敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 花房 伸晃

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 075-352-4111
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	50,555	△2.9	1,385	△21.9	1,345	△28.9	176	△77.2
22年3月期	52,082	12.2	1,772	△36.1	1,892	△32.2	773	△33.7

(注) 包括利益 23年3月期 △155百万円 (—%) 22年3月期 725百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	17.83	—	1.2	5.3	2.7
22年3月期	78.03	—	5.2	7.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 7百万円 22年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	25,075	14,523	57.9	1,465.17
22年3月期	25,864	14,976	57.9	1,510.94

(参考) 自己資本 23年3月期 14,518百万円 22年3月期 14,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,922	△577	△436	5,024
22年3月期	2,067	△3,106	326	4,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	297	38.4	2.0
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	297	168.3	2.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	30.00		64.6	

(注) 平成24年3月期の第2四半期末及び期末の配当につきましては未定であります。年間30円を予想しております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	50,400	△0.3	1,200	△13.4	1,200	△10.8	460	160.4	46.42

(注) 第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては未定とし、記載しておりません。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」を参照してください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	9,909,400 株	22年3月期	9,909,400 株
② 期末自己株式数	23年3月期	309 株	22年3月期	177 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	9,909,141 株	22年3月期	9,909,223 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,749	△1.6	909	97.1	1,137	87.5	40	△51.2
22年3月期	20,069	△4.4	461	△67.5	606	△63.1	83	△88.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	4.11	—
22年3月期	8.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,066	11,742	61.6	1,184.98
22年3月期	19,259	12,027	62.4	1,213.74

(参考) 自己資本 23年3月期 11,742百万円 22年3月期 12,027百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成23年5月13日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
表示方法の変更	14
追加情報	14
連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な新興国経済など外需主導で緩やかに、景気回復の兆しが見え始めておりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

当ブライダル業界においては、少子化による暫減傾向はみられるものの、平成22年度の婚姻届出推計件数は70万6千組（前年70万7千組）と安定的に推移しております。

このような状況下において、当社グループは、個性化するお客様のニーズに応えるべく、トータル・ブライダル・ソリューションの実現と、グローバルな視点であらゆるサービスを融合させることで、「お客様満足度の向上」と「感動の最大化」を図り、ブライダル、アニバーサリーにおいて、すてきな生活文化を創造すべく積極的に事業展開を行ってまいりました。

「リゾート挙式」においては、海外でのデスティネーション挙式やローカル挙式の拡大に注力してまいりました。デスティネーション挙式の強化のため、平成22年11月、米国ハワイ州に『ハワイなのに叶う日本品質のおもてなし』をテーマに、ハワイ初のウェディングリゾート「ホヌカイヤニ コオリナ・プレイス・オブ・ウェリナ」を新設いたしました。中国では、同年9月、上海市に海外挙式総合サービス店舗「上海店」を開店いたしました。海外でのローカル挙式の強化のため、アジアにおける新市場の開拓・強化の一環として、同年9月、台湾台北市のハウスウェディング型婚礼施設「麗庭荘園（グレースヒル）」をリニューアルし、シンガポールでは、『すてきな生活文化の創造』をテーマに、連結子会社となる「ワタベ・シンガポールPTE. LTD.」を設立いたしました。店舗展開においては、同年12月、従来の「新宿挙式サロン」を新コンセプトのフラッグシップショップ「ミラザ新宿店」として移転・新装いたしました。また、平成23年1月、「名古屋グランドプラザ」をリニューアルし、イメージの一新を図ってまいりました。

「ホテル・国内挙式」においては、顧客の利便性の向上による更なる集客力アップと新コンセプトに基づいた新たな顧客層の取り組みを図ってまいりました。平成22年9月、群馬県前橋市に、地域密着型の総合結婚式場「アニバーサリーコート ラシーネ」を開業いたしました。また、「メルパルク」の10施設において、魅力的で快適な空間を提供すべく、地域ごとに異なるコンセプトで婚礼施設の改装を行いました。

しかし、東日本大震災の影響により、東北地方を中心に東日本の一部施設、店舗が営業休止、営業時間の制限などを余儀なくされたほか、婚礼、宴会、宿泊にキャンセル・延期の影響を受けました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高50,555百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益1,385百万円（同21.9%減）、経常利益は1,345百万円（同28.9%減）、資産除去債務会計基準の適用や減損損失により、当期純利益は176百万円（同77.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント内及びセグメント間の取引消去前となっております。

① リゾート挙式

婚礼単価の増加により、売上高は28,529百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1,506百万円（同29.7%増）となりました。

② ホテル・国内挙式

東日本大震災の影響による婚礼、宴会、宿泊にキャンセル・延期の影響を受けた結果、売上高は29,068百万円（同6.3%減）となり、営業損失は119百万円（前年同期 営業利益629百万円）となりました。

（注）なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。前年同期比較に当たっては、前連結会計年度を新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの状況を見極めることが困難な状況となっております。

当社グループにおきましてもメルパルク仙台が休止しているほか、国内挙式を中心に、挙式のキャンセルや延期及び宴会の自粛による影響が想定されます。

海外挙式においては、米国ハワイ州の「ホヌカイヤニ コオリナ・プレイス・オブ・ウェリナ」の通年稼働による挙式取扱組数の増加を見込むほか、グアムの「ブルーアステール」では、ゲストとともに感動を味わえる挙式を提供すべくチャペルのリニューアルを実施いたします。

国内挙式においては、教会式を希望するカップルをターゲットに、「目黒雅叙園」では初となる完全独立型チャペル「ヴィラ ディ グラツィア」をオープンし、新たな需要に応えるべく婚礼受注の拡大を図ります。

アジアでのローカル挙式では、シンガポールの文化遺産施設である大聖堂「チャイムス・ホール」を4月より婚礼施設として運営開始するなど積極的に展開してまいります。

このような取り組みにより、平成24年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高50,400百万円（前年同期比

0.3%減)、営業利益1,200百万円(同13.4%減)、経常利益1,200百万円(同10.8%減)、当期純利益460百万円(同160.4%増)を見込んでおります。なお、第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、当業界の特徴として婚礼施行時期に季節の変動があり、さらに東日本大震災の影響により開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金の増加786百万円があったものの、有形固定資産の減少974百万円や無形固定資産の減少463百万円により、前連結会計年度末に比べ788百万円減少し、25,075百万円となりました。

負債につきましては、買掛金及び未払金の減少などによる流動負債の減少1,042百万円、資産除去債務の増加による固定負債の増加707百万円により、前連結会計年度末に比べ335百万円減少し、10,552百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益176百万円、配当金の支払297百万円、為替換算調整勘定の減少301百万円により、前連結会計年度末より453百万円減少し、14,523百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,922百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが577百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが436百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)期末残高は、期首より786百万円増加し、5,024百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ144百万円減少し、1,922百万円(前年同期比7.0%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益511百万円のほか、主に減価償却費1,918百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額392百万円、法人税等の支払額832百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は577百万円(前年同期比81.4%減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,829百万円、無形固定資産の取得による支出249百万円、有形固定資産の売却による収入1,000百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は436百万円(前年同期 326百万円の収入)となりました。これは、短期借入金の返済241百万円、長期借入金の返済353百万円、配当金の支払額297百万円、長期借入れによる収入500百万円等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第45期 平成21年3月期	第46期 平成22年3月期	第47期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	56.7	57.9	57.9
時価ベースの自己資本比率(%)	60.7	39.7	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	1.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	129.8	84.8	78.0

*自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、連結業績、財務体質の強化、事業戦略等を勘案し、業績に連動した配当性向20%を目処に配当を分配可能額の範囲内で行ってまいりました。

昨今の事業環境は、東日本大震災などの影響により激変しており、経営には安定的かつ柔軟な対応が求められ、その実現に努力するとともに、今後の配当につきましては、業績に連動した配当性向とともに安定的、継続的な視点も勘案し、業績、経営環境、財務状況などをもとに総合的に決定してまいります。

当期の配当につきましては、株主の皆様にお伝えしているとおり、1株当たり30円（うち中間配当15円）とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、次期連結業績予想をもとに、1株当たり30円（中間配当・期末配当の額は未定であります。）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり」という方針のもと「真心の奉仕と知恵ある提案を通じて、すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を経営基本理念としております。すなわち、当社グループならではの付加価値の高い商品・情報・サービス・ネットワーク・システムの開発に努め、お客様に最高の喜びと感動を提供することにより経営基本理念を実現し、お客様や株主の皆様信頼され、社会に貢献できる経営を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的、永続的に成長するために、従来から「ROE（株主資本当期利益率）」、「経常利益率」、「売上高」を重要な経営指標と認識いたしております。これら指標の改善を目指して、効率的な経営に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテルにおける挙式・宴会・ホテル・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」を大きな事業分野と捉え、事業拡大に努めております。

海外市場、特にアジアにおける婚礼サービスは、飛躍的な成長が期待できる分野であり、M&Aや提携も視野に置いて、拡大に注力してまいります。一方、国内市場においても挙式をしない、いわゆる「なし婚」層など未開拓の市場があり、お客様が求められるニーズにあった婚礼サービスを提案提供することで、潜在需要を引き出せる余地は大きいと考えております。

アジアなど「事業のエリア」、衣裳・映像・美容などの「事業のコンテンツ」の両面で事業拡大の可能性は大きく、今後も様々な施策展開により、競争力を強化して「成長」と「収益」を伴った事業構造を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営課題につき以下のように認識しております。

① コンプライアンス体制の強化・充実

経営基本理念を共有するとともに、当社グループの行動指針である“倫理憲章”に基づき、社会の規範や法令を遵守し、高い倫理観をもって社会に必要とされ続ける企業を目指すために、コンプライアンス委員会の機能を強化し、予防的対応を図ること及び監視し続けることにより、コンプライアンス体制の一層の強化・充実に取り組みます。

② リスク管理体制の強化・充実

グローバルな事業展開においては、国際紛争や自然災害など事業戦略で対処が困難な損失リスクを最小限に止め、事業の継続性を確保するために、リスク管理委員会の機能を強化し、予見対応を図ること及び監視し続けることにより、当社グループにおけるリスク管理体制の強化・充実に取り組みます。

③ 多様化するお客様ニーズへの対応

お客様ニーズがますます多様化する中で、さらに成長し続ける企業となるため、お客様の価値を創造していく挙式サービス等の提案を推進するとともに、婚礼をきっかけとする周辺の商品を展開することにより、お客様へ“家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり”の提案に取り組みます。

④ 収益力の改善

固定費の削減及び変動費化を中心とした構造改革を実施し、既存事業の効率化を図ることによって、利益の出る体質への改善に取り組みます。

またグループ各社独自のブランド価値を明確にすることでお客様の支持を獲得し、収益の安定化を図ります。

⑤ 人財力の強化

当社グループはさらなる成長を目指しており、成長するそれぞれの事業の柱を中心に支える人財を必要としています。ビジネスパーソンとしての能力と専門的なスキルをもつための人財力強化に取り組むとともに、その人財が働く環境にも配慮し、当社グループのさらなる発展を支える人財を輩出できる体制を目指します。

⑥ 東日本大震災に関する対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に甚大な影響を与え、当社グループにおきましても地震による建物の毀損といった直接的な損害がありましたが、電力の制限による社会インフラの低下、婚礼市場における婚礼意欲の低下といった間接的な影響も長期化する可能性がありますので、当社グループの業績への影響を最小限にすべく、当社グループをあげて対処してまいります。

以上、新年度より上記を対処すべき課題と認識し、改善に取り組んでまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,241	5,028
売掛金	1,748	1,504
商品及び製品	200	237
仕掛品	27	32
原材料及び貯蔵品	615	596
繰延税金資産	537	508
その他	1,058	1,158
貸倒引当金	△27	△31
流動資産合計	8,401	9,035
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	803	1,011
減価償却累計額	△539	△725
貸衣裳 (純額)	263	285
建物及び構築物	10,938	11,105
減価償却累計額	△4,834	△5,144
建物及び構築物 (純額)	6,104	5,961
工具、器具及び備品	4,669	4,500
減価償却累計額	△2,740	△3,037
工具、器具及び備品 (純額)	1,928	1,462
土地	2,207	2,603
建設仮勘定	791	19
その他	500	518
減価償却累計額	△231	△262
その他 (純額)	268	255
有形固定資産合計	11,562	10,588
無形固定資産	1,436	973
投資その他の資産		
投資有価証券	222	221
繰延税金資産	393	680
差入保証金	3,692	3,476
その他	186	137
貸倒引当金	△32	△38
投資その他の資産合計	4,463	4,477
固定資産合計	17,462	16,039
資産合計	25,864	25,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,874	1,501
短期借入金	556	316
1年内返済予定の長期借入金	353	533
未払金	1,354	1,093
未払法人税等	517	413
前受金	2,317	2,335
賞与引当金	670	573
その他	1,157	992
流動負債合計	8,802	7,759
固定負債		
長期借入金	1,533	1,500
再評価に係る繰延税金負債	25	25
退職給付引当金	159	188
資産除去債務	—	542
その他	367	536
固定負債合計	2,085	2,793
負債合計	10,887	10,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,038	4,038
利益剰余金	7,878	7,757
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,092	15,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	13
繰延ヘッジ損益	31	4
土地再評価差額金	△906	△906
為替換算調整勘定	△263	△565
その他の包括利益累計額合計	△1,120	△1,453
少数株主持分	4	4
純資産合計	14,976	14,523
負債純資産合計	25,864	25,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	52,082	50,555
売上原価	17,901	17,072
売上総利益	34,180	33,482
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	10,866	10,958
賞与引当金繰入額	584	464
退職給付引当金繰入額	156	197
賃借料	6,436	6,371
その他	14,363	14,105
販売費及び一般管理費合計	32,408	32,097
営業利益	1,772	1,385
営業外収益		
受取利息	6	15
受取賃貸料	74	64
負ののれん償却額	29	—
受取補償金	—	65
雑収入	132	118
営業外収益合計	243	263
営業外費用		
支払利息	28	25
為替差損	12	116
賃貸費用	22	16
支払手数料	11	23
開業費	—	92
雑損失	48	29
営業外費用合計	123	303
経常利益	1,892	1,345
特別利益		
固定資産売却益	—	163
その他	—	7
特別利益合計	—	170
特別損失		
減損損失	146	335
施設店舗整理損	158	136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	392
その他	33	139
特別損失合計	339	1,004
税金等調整前当期純利益	1,553	511
法人税、住民税及び事業税	715	584
法人税等調整額	64	△250
法人税等合計	779	334
少数株主損益調整前当期純利益	—	177
少数株主利益	0	0
当期純利益	773	176

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4
繰延ヘッジ損益	—	△26
為替換算調整勘定	—	△299
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	—	※2 △333
包括利益	—	※1 △155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△156
少数株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,176	4,176
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
前期末残高	4,038	4,038
当期末残高	4,038	4,038
利益剰余金		
前期末残高	7,402	7,878
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	773	176
当期変動額合計	475	△120
当期末残高	7,878	7,757
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	15,616	16,092
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	773	176
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	475	△120
当期末残高	16,092	15,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△4
当期変動額合計	3	△4
当期末残高	17	13
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	28	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△26
当期変動額合計	2	△26
当期末残高	31	4

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	△906	△906
当期末残高	△906	△906
為替換算調整勘定		
前期末残高	△209	△263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	△301
当期変動額合計	△53	△301
当期末残高	△263	△565
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,072	△1,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	△333
当期変動額合計	△48	△333
当期末残高	△1,120	△1,453
少数株主持分		
前期末残高	0	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	4	4
純資産合計		
前期末残高	14,544	14,976
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	773	176
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	△332
当期変動額合計	431	△453
当期末残高	14,976	14,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,553	511
減価償却費	1,829	1,918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△168	△95
受取利息及び受取配当金	△9	△18
支払利息	28	25
為替差損益 (△は益)	△30	△34
有形固定資産除売却損益 (△は益)	31	△79
減損損失	146	335
施設店舗整理損	158	136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	392
売上債権の増減額 (△は増加)	24	236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14	△74
仕入債務の増減額 (△は減少)	△140	△347
未払金の増減額 (△は減少)	△276	△365
前受金の増減額 (△は減少)	△28	21
その他	△287	188
小計	2,814	2,760
利息及び配当金の受取額	9	18
利息の支払額	△24	△24
法人税等の支払額	△732	△832
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,067	1,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△784
定期預金の払戻による収入	31	818
有形固定資産の取得による支出	△2,752	△1,829
有形固定資産の売却による収入	4	1,000
無形固定資産の取得による支出	△300	△249
差入保証金の回収による収入	221	281
差入保証金の差入による支出	△311	△152
その他	4	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,106	△577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△480	△241
長期借入れによる収入	1,500	500
長期借入金の返済による支出	△363	△353
配当金の支払額	△297	△297
その他	△31	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	326	△436
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△702	786
現金及び現金同等物の期首残高	4,940	4,237
現金及び現金同等物の期末残高	4,237	5,024

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社5社及び在外子会社15社を連結の対象としております。</p> <p>主要な連結子会社の名</p> <p>ワタベ・ユーエスエーINC. ワタベ・グアムINC. 華徳培婚紗(上海)有限公司 華徳培婚礼用品(上海)有限公司 沖縄ワタベウェディング株式会社 株式会社目黒雅叙園 メルパルク株式会社</p> <p>なお、当連結会計年度に第三者割当増資により取得した迪詩股份有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アルケ、株式会社H・R・S・S、ワタベヒューマンサポート株式会社及びワタベ・ユーカーLTD. は清算終了したため、連結の範囲から除いております。華徳培婚礼用品(上海)有限公司は華徳培婚礼服務(上海)有限公司と華徳培婚礼創意(上海)有限公司を吸収合併しております。</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC. 他13社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他5社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社6社及び在外子会社15社を連結の対象としております。</p> <p>主要な連結子会社の名</p> <p>ワタベ・ユーエスエーINC. ワタベ・グアムINC. 華徳培婚紗(上海)有限公司 華徳培婚礼用品(上海)有限公司 沖縄ワタベウェディング株式会社 株式会社目黒雅叙園 メルパルク株式会社</p> <p>なお、当連結会計年度に設立した株式会社ツドイエ及びワタベ・シンガポールPTE. LTD. を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたワタベウェディング・カナダINC. は清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC. 他15社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他4社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、迪詩股份有限公司は当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更したため、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ55百万円、税金等調整前当期純利益は447百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除売却損」については金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は33百万円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は13百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は219百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取補償金」の金額は43百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	725百万円
少数株主に係る包括利益	0
計	725

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3百万円
繰延ヘッジ損益	2
為替換算調整勘定	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	△1
計	△48

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテルにおける挙式・宴会・ホテル・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」の2つを主たる事業として、この報告セグメントごとに包括的な経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「リゾート挙式」は、主として当社の国内店舗や旅行会社を集客窓口として、米国ハワイ州や沖縄などの国内外のリゾート地における挙式サービス並びにウェディングドレス・タキシード・写真アルバム等の挙式に係る付帯サービスの製造販売も行っております。「ホテル・国内挙式」は、目黒雅叙園やメルパルクに代表される国内のホテルにおける挙式・宴会・レストラン・宿泊サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	21,225	30,857	52,082	—	52,082
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,154	165	7,320	△7,320	—
計	28,380	31,023	59,403	△7,320	52,082
セグメント利益	1,161	629	1,790	△17	1,772
セグメント資産	21,973	7,451	29,425	△3,561	25,864
その他の項目					
減価償却費	1,321	517	1,838	△9	1,829
持分法適用会社への投資額	25	—	25	—	25
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,083	713	2,797	—	2,797

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△17百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,561百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△9百万円は、未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	21,667	28,888	50,555	—	50,555
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,862	179	7,042	△7,042	—
計	28,529	29,068	57,597	△7,042	50,555
セグメント利益又は損失	1,506	△119	1,386	△1	1,385
セグメント資産	21,632	7,012	28,645	△3,570	25,075
その他の項目					
減価償却費	1,366	575	1,941	△23	1,918
持分法適用会社への投資額	29	—	29	—	29
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,430	608	2,039	—	2,039

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,570百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△23百万円は、未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産 1,510円94銭	1株当たり純資産 1,465円17銭
1株当たり当期純利益 78円03銭	1株当たり当期純利益 17円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	773	176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	773	176
期中平均株式数(株)	9,909,223	9,909,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数2,500個)。	—————

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,976	14,523
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4	4
(うち少数株主持分)	(4)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,972	14,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,909,223	9,909,091

(重要な後発事象)

該当事項はありません。